

ラップ・コンシェルジュ(安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ) 最近の運用状況ならびに今後の見通し

2016年2月24日

平素は、「ラップ・コンシェルジュ(安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
2016年2月2日から2月19日までの運用状況ならびに今後の見通しについて、お知らせいたします。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜市況概要＞ ※市況概要は、2月2日から2月15日までのラップ・コンシェルジュの基準価額に対応する期間について掲載しています。

国内株式

国内株式市場は、原油安や円高の進行、企業業績に対する懸念などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、原油安や円高が一段と進んだこと、欧州を中心に金融セクターへの懸念が広がったことなどを受けて下落しました。

外国株式

外国株式市場は、世界的な景気減速への懸念が広がったことを受けて下落しました。米国では、堅調な雇用統計を受けて利上げ懸念が再燃したこと、欧州大手銀行の財務に対する懸念、欧州企業の決算発表が市場予想を下回ったことなどを受けて下落しました。

国内債券

国内債券市場では、1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて長期金利が低下(価格は上昇)して始まりました。その後も日銀の買い入れによる好需給が継続したことや、株式市場の下落で安全資産とされる債券の需要が高まったことで一段と長期金利は低下し、一時マイナス水準となりました。その後は高値警戒感から長期金利は上昇(価格は下落)しました。

外国債券

外国債券市場では、米国では、1月のISM(全米供給管理協会)非製造業景況感指数の悪化などを背景に長期金利が低下(価格は上昇)しました。その後、FRB(米国連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて利上げ観測が後退すると、リスク回避の動きが強まり、長期金利は一段と低下しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が利下げを示唆する中、大手銀行の財務懸念などを受けて長期金利は低下しました。

為替

外国為替市場は、米ドルとユーロが対円でともに下落(円高)しました。

米ドルは、原油安や世界景気の減速懸念などからリスク回避姿勢が強まったことで、安全資産とされる円が買われたことにより、円高米ドル安が進みました。その後も欧州大手銀行の財務に対する懸念などを受けて株安が進行すると、一段と円高米ドル安になりました。ユーロは、米ドルとおおむね歩調を合わせた値動きとなりました。

【参考指数の騰落率】

指数	騰落率
TOPIX(東証株価指数、配当込み)	-18.2%
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、現地通貨建)	-7.0%
NOMURA-BPI総合	-0.3%
シティ世界国債インデックス(除く日本)(現地通貨建)	+0.8%

※国内株式・債券:2016年2月1日から、2016年2月12日までの期間について計測しています。

※外国株式・債券:2016年1月29日から、2016年2月11日までの期間について計測しています。

※大和ファンド・コンサルティングのコメントを基に大和投資信託が作成しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

【安定タイプ】

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

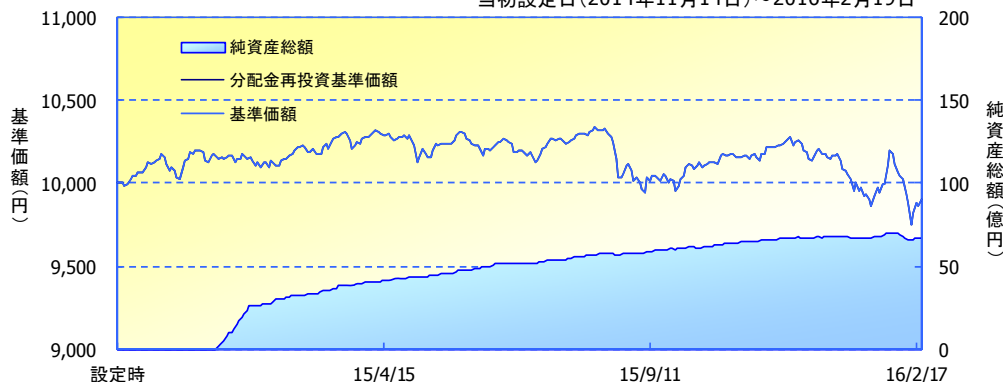
2016年2月19日現在

当初設定日(2014年11月14日)～2016年2月19日

基準価額	9,903 円
純資産総額	67億円

《期間別騰落率》

期間	ファンド
1カ月間	-0.2 %
3カ月間	-2.7 %
6カ月間	-4.1 %
1年間	-2.3 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-2.6 %
設定来	-1.0 %



《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/06)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

《主要な資産の状況》

資産クラス別構成(コールローン、その他を除く)

資産クラス	ファンド数	比率
国内債券	2	60.7%
外国債券	2	18.7%
外国株式	3	11.1%
国内株式	1	9.6%
合計	8	100.0%

基準価額の変動要因分解

2016年2月2日の基準価額	10,192 円		
2016年2月15日の基準価額	9,754 円		
2016年2月19日の基準価額	9,903 円		
	変動額	第1期間	第2期間
内訳	合計	▲438 円	149 円
ネオ・ジャパン株式ファンド	▲206 円		77 円
ネオ・ジャパン債券ファンド	▲10 円		20 円
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	6 円	▲11 円	
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	▲26 円		14 円
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	▲47 円		21 円
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	▲79 円		37 円
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	▲25 円		4 円
ベアリング外国債券ファンドM	▲49 円	▲11 円	
小計	▲435 円	151 円	
分配金	0 円	0 円	
信託報酬、その他	▲3 円	▲2 円	

※第1期間は2月2日から15日。第2期間は2月15日から19日。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※「資産クラス別構成」は、組入ファンドの資産クラスで分類しています。※ネオ・ヘッジ付債券ファンドの資産クラスは国内債券で表示しています。※「基準価額の変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。※ファンド名は、「(FOFs用)(適格機関投資家専用)」を省略しています。Mは毎月決算。

＜最近の基準価額の変動要因＞

2月2日から19日まで基準価額は289円(2.8%)下落しました。2月2日から15日までの基準価額は438円(4.3%)下落しましたが、その後19日まで149円(1.5%)上昇しました。

投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて下落した、国内株式に投資する「ネオ・ジャパン株式ファンド」や、円高の進行を受けて、外国債券に投資する「ベアリング外国債券ファンド」が下落したことが主な基準価額の下落要因となっています。

＜足元の運用状況＞

足元の資産クラス別構成(コールローン、その他を除く)は、国内株式9.6%、外国株式11.1%、国内債券(ヘッジ付外国債券含む)60.7%、外国債券18.7%となっています。バリュエーションなどの観点から国内株式をやや引き上げ、一方で国内債券をやや引き下げる資産配分比率の調整を行いました。

2月月初のファンド配分については、外国債券においては、原油価格の下落が続く環境の下、資源国通貨のオーバーウエートにより1月までパフォーマンスの不振が続いていた「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」の比率を引き下げた一方で、ロングデュレーションで堅調なパフォーマンスとなっていた「ベアリング外国債券ファンドM」の比率を引き上げました。

【ミドルタイプ】

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

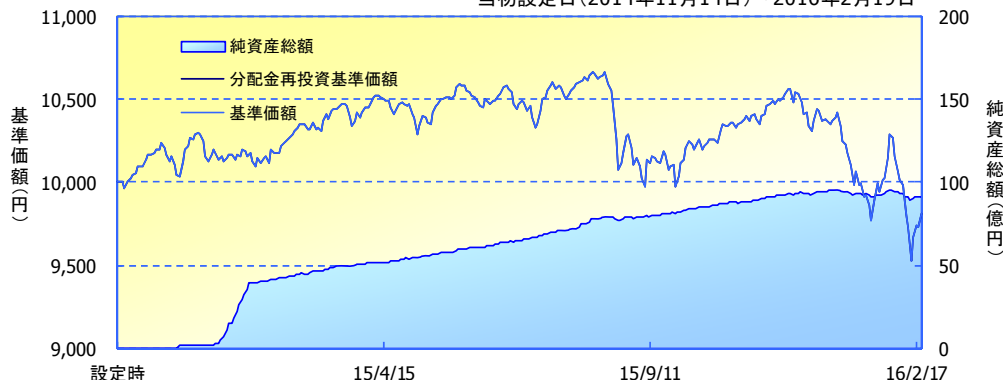
2016年2月19日現在

当初設定日(2014年11月14日)～2016年2月19日

基準価額	9,811 円
純資産総額	91億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.0 %
3カ月間	-5.8 %
6カ月間	-8.0 %
1年間	-4.0 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-5.6 %
設定来	-1.9 %



《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/06)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

《主要な資産の状況》

資産クラス別構成(コールローン、その他を除く)

資産クラス	ファンド数	比率
国内債券	2	46.4%
外国株式	3	20.9%
国内株式	1	18.8%
外国債券	2	13.9%
合計	8	100.0%

基準価額の変動要因分解

2016年2月2日の基準価額	10,283 円		
2016年2月15日の基準価額	9,524 円		
2016年2月19日の基準価額	9,811 円		
	変動額	第1期間	第2期間
内訳	合計	合計	合計
ネオ・ジャパン株式ファンド	▲415 円	154 円	
ネオ・ジャパン債券ファンド	▲6 円	13 円	
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	6 円	▲11 円	
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	▲49 円	27 円	
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	▲88 円	40 円	
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	▲149 円	70 円	
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	▲18 円	3 円	
ベアリング外国債券ファンドM	▲36 円	▲8 円	
小計	▲755 円	288 円	
分配金	0 円	0 円	
信託報酬、その他	▲4 円	▲1 円	

※第1期間は2月2日から15日。第2期間は2月15日から19日。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※「資産クラス別構成」は、組入ファンドの資産クラスで分類しています。※ネオ・ヘッジ付債券ファンドの資産クラスは国内債券で表示しています。※「基準価額の変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。※ファンド名は、「(FOFs用)(適格機関投資家専用)」を省略しています。Mは毎月決算。

<最近の基準価額の主な変動要因>

2月2日から19日まで基準価額は472円(4.6%)下落しました。2月2日から15日までの基準価額は759円(7.4%)下落しましたが、その後19日まで287円(3.0%)上昇しました。

投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて下落した、国内株式に投資する「ネオ・ジャパン株式ファンド」や、世界的な景気減速への懸念や円高の進行を受け、外国株式に投資する「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」が下落したことが主な基準価額の下落要因となっています。

<足元の運用状況>

足元の資産クラス別構成(コールローン、その他を除く)は、国内株式18.8%、外国株式20.9%、国内債券(ヘッジ付外国債券含む)46.4%、外国債券13.9%となっています。バリュエーションなどの観点から国内株式をやや引き上げ、一方で国内債券をやや引き下げる資産配分比率の調整を行いました。

2月月初のファンド配分については、外国債券においては、原油価格の下落が続く環境の下、資源国通貨のオーバーウェイトにより1月までパフォーマンスの不振が続いていた「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」の比率を引き下げた一方で、ロングデュレーションで堅調なパフォーマンスとなっていた「ベアリング外国債券ファンドM」の比率を引き上げました。

【成長タイプ】

＜基準価額・純資産の推移＞

2016年2月19日現在

基準価額	9,577 円
純資産総額	71億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.0 %
3カ月間	-9.0 %
6カ月間	-12.0 %
1年間	-6.1 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-8.6 %
設定来	-4.2 %

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/06)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

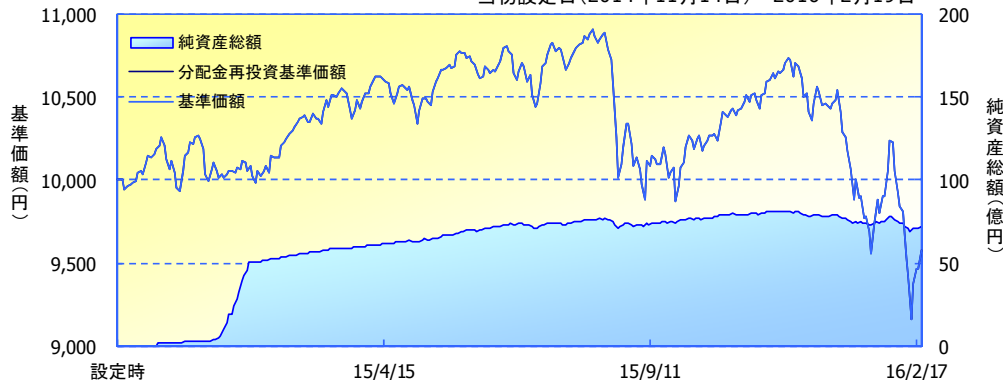
＜主要な資産の状況＞

資産クラス別構成(コールローン、その他を除く)

資産クラス	ファンド数	比率
国内債券	2	31.3%
外国株式	3	31.2%
国内株式	1	28.4%
外国債券	2	9.1%
合計	8	100.0%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2014年11月14日)～2016年2月19日



＜分配の推移＞

基準価額の変動要因分解

2016年2月2日の基準価額	10,235 円		
2016年2月15日の基準価額	9,157 円		
2016年2月19日の基準価額	9,577 円		
	変動額	第1期間	第2期間
内訳	合計	合計	合計
ネオ・ジャパン株式ファンド	▲620 円	▲1,078 円	420 円
ネオ・ジャパン債券ファンド	▲3 円		5 円
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	6 円		▲11 円
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	▲72 円		40 円
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	▲130 円		59 円
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	▲219 円		103 円
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	▲12 円		2 円
ベアリング外国債券ファンドM	▲23 円		▲5 円
小計	▲1,073 円		421 円
分配金	0 円		0 円
信託報酬、その他	▲5 円		▲1 円

※第1期間は2月2日から15日。第2期間は2月15日から19日。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※「資産クラス別構成」は、組入ファンドの資産クラスで分類しています。※ネオ・ヘッジ付債券ファンドの資産クラスは国内債券で表示しています。※「基準価額の変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。※ファンド名は、「(FOFs用)(適格機関投資家専用)」を省略しています。Mは毎月決算。

＜最近の基準価額の変動要因＞

2月2日から19日まで基準価額は658円(6.4%)下落しました。2月2日から15日までの基準価額は1,078円(10.5%)下落しましたが、その後19日まで420円(4.6%)上昇しました。

投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて下落した、国内株式に投資する「ネオ・ジャパン株式ファンド」や、世界的な景気減速への懸念や円高の進行を受け、外国株式に投資する「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」が下落したことが主な基準価額の下落要因となっています。

＜足元の運用状況＞

足元の資産クラス別構成(コールローン、その他を除く)は、国内株式28.4%、外国株式31.2%、国内債券(ヘッジ付外国債券含む)31.3%、外国債券9.1%となっています。バリュエーションなどの観点から国内株式をやや引き上げ、一方で国内債券をやや引き下げる資産配分比率の調整を行いました。

2月月初のファンド配分については、外国債券においては、原油価格の下落が続く環境の下、資源国通貨のオーバーウェイトにより1月までパフォーマンスの不振が続いていた「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」の比率を引き下げた一方で、ロングデュレーションで堅調なパフォーマンスとなっていた「ベアリング外国債券ファンドM」の比率を引き上げました。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜今後の運用方針＞

短期的には、世界的な景気減速に対する懸念や原油価格の動向、為替水準などの影響を受けやすい環境が継続すると思われます。しかし中長期的には、米国でFRB議長がさらなる利上げに慎重な姿勢をみせたことや、日欧の追加金融緩和などを支援材料として、徐々に底堅い推移になると思われます。

このような見通しの下、ファンド配分に関しては国・地域別配分や通貨配分を考慮した上で、当面はリスク回避的な環境下において安定したパフォーマンスが期待されるファンド（「ベアリング外国債券ファンドM」）や、銘柄選択などにおいてプラスの超過収益率を獲得しているファンド（「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」）の配分比率を相対的に高めに維持する方針です。資産配分に関しては、「安定タイプ」、「ミドルタイプ」、「成長タイプ」のリスク特性を考慮した上で、足元の経済・市場環境、投資効率などをもとに決定していきます。

引き続き、経済・市場環境を十分に注視し、随時、資産配分および組入ファンドの配分などを行うことで、パフォーマンスの向上をめざします。

以上

《参考指標について》

- TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIとは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。

ラップ・コンシェルジュ(安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券および株式等*に投資します。
※リート（不動産投資信託）等を含みます。
2. ライフステージやリスク特性等に応じて、「安定タイプ」「ミドルタイプ」「成長タイプ」の3つのファンドから選択できます。
3. 資産配分比率、組入れの決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受けます。
4. 内外の債券および株式等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ラップ・コンシェルジュ（安定タイプ）：安定タイプ
ラップ・コンシェルジュ（ミドルタイプ）：ミドルタイプ
ラップ・コンシェルジュ（成長タイプ）：成長タイプ
- ・各ファンドの総称を「ラップ・コンシェルジュ」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ラップ・コンシェルジュ(安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	「安定タイプ」：年率 1.0584% （税抜 0.98%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
	「ミドルタイプ」：年率 1.1664% （税抜 1.08%）	
	「成長タイプ」：年率 1.2744% （税抜 1.18%）	
投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。	
	「安定タイプ」 年率 0.3672% ^{*1} （税抜 0.34% ^{*1} ）～年率 1.0584%（税抜 0.98%）	
	「ミドルタイプ」 年率 0.3672% ^{*1} （税抜 0.34% ^{*1} ）～年率 1.0584%（税抜 0.98%）	
実質的に負担する 運用管理費用の概 算値（平成 27 年 8 月時点）	「成長タイプ」 年率 0.3672% ^{*1} （税抜 0.34% ^{*1} ）～年率 1.0584%（税抜 0.98%）	
	*1 国債利回り水準により変動する組入投資信託証券の運用管理費用は、これを下回ることがあります。	
	「安定タイプ」 年率 1.49%±0.19%程度（税込） ^{*2}	
その他の費用・ 手 数 料	「ミドルタイプ」 年率 1.72%±0.17%程度（税込） ^{*2}	
	「成長タイプ」 年率 1.96%±0.15%程度（税込） ^{*2}	
	*2 実際の組入状況等により変動します。	
	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ラップ・コンシェルジュ（安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。